



すみだ 区議会だより

2022.11.2 NO. 229

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎608-6352
<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>

【主な内容】

- 1面 9月議会のもよう／先進自治体の調査
- 2面 代表質問（自民党・公明党）
- 3面 代表質問（共産党）／政務活動費について
- 4面 一般質問（6人）
- 5面 一般質問（2人）／特別委員会の活動
- 6面 常任委員会の活動
- 7面 常任委員会の活動／意見書／決議
- 8面 議決議案等の審議結果／決算を審査しています／今後の会議日程（予定）

区議会だよりHP



9月議会

「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」 (一部改正)などを可決

墨田区議会は、令和4年度定例会9月議会を9月12日から9月30日までの19日間にわたって開きました。

9月12日 本会議

自由民主党、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

9月13日 本会議

5人の議員が一般質問を行いました。

9月14日 本会議

3人の議員が一般質問を行いました。
続いて、区長提出議案30件の提案説明があり、所管の各常任委員会に審査を付託しました。また、区民から提出された請願1件についても、所管の常任委員会に審査を付託しました。

9月15日 議会改革特別委員会

管外行政調査の実施について、協議しました。

9月21日・22日・26日・27日 各常任委員会

本会議で審査を付託された議案・請願について、各常任委員会で審査しました。

9月29日 食品ロス削減対策特別委員会

当該委員会の今後の進め方について、協議しました。

9月30日 本会議

議員提出議案「木内清議長に対する議長辞職勧告決議」が提出され、自由民主党の議員から提案理由の説明があり、地域連合「すみだの絆」、立憲民主党墨田区議団及び公明党の議員がそれぞれ討論を行った後、原案と可決しました。
続いて、区長提出議案30件について、所管の各常任委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、

いずれも原案どおり可決しました。

次いで、請願1件について、所管の常任委員会から審査報告があり、立憲民主党墨田区議団及び日本共産党の議員が討論を行った後、不採択としました。

次いで、区長から令和3年度各会計歳入歳出決算4件が提出されたため、決算特別委員会を設置して審査を行うこととしたほか、区長から追加提出された議案「墨田区教育委員会委員任命の同意について」の提案説明があり、原案どおり同意しました。

また、議員提出議案「子育て支援の拡充に関する意見書」など意見書3件を、いずれも原案どおり可決しました。



本会議最終日（採決のようす）

先進自治体の調査を行いました

地域産業都市委員会 10月3日～5日

大阪府泉南市の「泉南りんくう公園整備事業」のほか、同府堺市、泉佐野市、大阪府の施策を調査しました。

区民福祉委員会 10月4日～6日

静岡県島田市の「こども発達支援センター「ふわり」」のほか、三重県桑名市、静岡県藤枝市の施策を調査しました。



子ども文教委員会 10月5日～7日

愛知県春日井市の「子ども屋内遊び場「ぐりんぐりん」」のほか、同県豊田市、一宮市の施策を調査しました。

企画総務委員会 10月5日～7日

兵庫県小野市の「行政経営」のほか、同県たつの市、加西市の施策を調査しました。



※新型コロナウイルス対策を十分に行った上で実施しました。

代表質問

区政を問う!

物価高騰対策について



自由民主党

たきざわ 正宜



映像配信HP

問

①本区へも追加交付が予定されている地方創生臨時交付金について、原油価格・物価高騰対策において、生活者・事業者支援の観点から、例えば、公衆浴場への支援も考えられるが、具体的にどのような活用を検討しているのか。また、区長自身が、区民に対し、取組についての更なる情報発信を行っていくべき。②物価高騰等の影響を受ける今般の状況において、区内事業者へ適切に工事を発注し、受注機会の確保を図ることは非常に重要である。本区の建設工事総合評価競争入札では、工事の適正な品質や下請け業者の適切な賃金の確保が担保できない可能性があるため、東京都が採用している「価格点の新たな評価方式」を導入してはどうか。また、区内産業の育成や区内事業者の優先的受注機会の拡大を目指し、現在の「施工能力等評価点の加算方式」における地域貢献に係る加算への「地域活動に関する加算」の導入等を提案する。

答

①国による地方創生臨時交付金創設以降、区民生活の実態を踏まえ、議会の意見も伺いながら、様々な支援を行ってきた。物価高騰による区民や事業者の厳しい状況について更なる実態把握に努め、ご指摘の公衆浴場への対応も含め、きめ細かい対策が実施できるよう交付金の活用について検討していく。引き続き、正確か

きるよう、経営努力を引き出しつつ、安定的な保育園運営や質の高い保育提供に資する扶助制度を構築することは重要と考えており、保育事業者の意見も聴きながら検討していく。②引き続き、各事業者の理念に基づく、質の高い幼児教育や経営の安定化につながる取組など、必要な支援をしていく。

鐘ヶ淵のまちづくりについて

問

①鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくり計画の改定に当たっては、10年後・20年後を見据えた「まちづくりビジョン」についての地域の声を聴きながら行うべきと考える。本計画の改定は、どのように進めていくのか。②「たもんじ交流農園」の取組など、地域には、まちづくりに取り組んできた方々がいる。まちづくりは、息の長い取組であり、地域とのソフト面での連携も重要であるが、どのように連携や機運醸成を考えているのか。

答

①事業候補区間に位置付けられ、た際には、「鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくり計画」の改定に着手する。20年先を見据え、地域の土地利用状況を加味した10年ごとのビジョンを示す必要がある。地域の声を十分聴きながら、スピード感を持って取りまとめる。②「たもんじ交流農園」をはじめ、「すみだの夢応援助成事業」などの取組は、協働による地域社会の実現に向けた機運を高めていく。コミュニティ活動への参加支援により、地域連携やまちづくりの機運醸成につなげていく。



鐘ヶ淵通りのようす

おくやみコーナーの早期設置を求める



公明党

じんの 博義



映像配信HP

問

①「おくやみコーナー」については、平成31年第1回定例会で区長から設置に向けた前向きな答弁があったが、いまだに設置されていない。区は、先行自治体を視察する等、設置に向けて検討していたようだが、コロナ禍で議論が後退している。コロナ禍にあっても設置を進めている他自治体の事例も参考に、早期に設置すべき。②国は、既に「おくやみコーナー」を設置している自治体で浮き彫りとなった課題について、オンライン化・ワンストップ化等を強く推進しており、本区でも同様の対応を計画的に推進する必要がある。ライフステージに関する事務のデジタル化推進に係るプランの早期策定について、区長の所見を伺う。③民法の改正により、2024年4月から相続登記が義務化されるが、当該手続は、死後事務として遺族への周知が必要なものである。現時点からしっかりと案内しておくべきであり、ホームページや死後事務一覧パンフレットにも掲載し、司法書士等の士業との連携や相談先についても掲載すべき。また、本区のホームページでは、死後事務一覧が閲覧できないが、利便性向上の観点から、掲載することも提案する。

答

①窓口サービスの在り方については、様々な角度から検討し、コロナ禍においては、非接触型のサービス導入を積極的に進めてきた。ご遺族に寄り添い、手続の負担を軽減するおみやみコーナーは、区民サービス向上の観点から重要であると考え、先行先行自治体の実施状況も検証しながら

問

総合体育館でポッチャの大会が行われたほか、ブラインドサッカーの大会が総合運動場で開催される予定であるなど、障害者スポーツの機運がこれまで以上に高まっている。区内外の団体の力も借り、障害の有無等にかかわらず多くの区民が積極的に障害者スポーツに参加することや意識の啓発をより一層進めるよう求める。

答

区は、これまでも障害者スポーツ競技の普及啓発に向けて、区内外の団体の協力の下、振興に取り組んできた。今後も、障害の有無や年齢にかかわらず、多くの区民に積極的に参加してもらうため、様々な団体と連携しながら、体験や活動の場の提供、機運づくり、障害者スポーツの意義や参加への意識啓発等を行っていく。

コロナ禍及び物価高騰等の影響を受けている中小企業への支援策について



問

新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の返済条件を変更するための書類等の作成は煩雑であるため、迅速かつきめ細やかなアドバイスが必要である。ビジネスサポートセンターを通して、専門家の無料相談を紹介するなど、丁寧な支援を行うべき。

答

すみだビジネスサポートセンターでは、書類作成のアドバイスや専門性の高い窓口の紹介等、事業者が、交流人口増加等が期待できることから、実施内容等を検討する。

問

本区を取り上げた人気アニメとのコラボイベント等で交流人口が増えるのかどうか、すみだまつり・子どもまつり等で試行するべき。

答

コラボイベント等の実施については、著作権等の課題もあるが、交流人口増加等が期待できることから、実施内容等を検討する。



「区民健康スポーツデー」でのポッチャ体験のようす

旧統一教会と政治家・政党との癒着問題について



日本共産党
はら つとむ



映像配信HP

問 旧統一教会は、靈感療法や集団結婚等で社会的非難を浴びてきたカルト集団である。こうした反社会的集団と政治家・政党との癒着が次々と明るみになり、国民の怒りが広がっている。①旧統一教会と政治家・政党の癒着問題について、区長は、どのように認識しているのか。②他自治体では、旧統一教会関連団体のイベント等を後援や共催し、権威付けをしていた問題等が指摘されている。本区では、このような関りはなかったのか、過去に遡って明らかにし、被害者救済のため、区としても相談窓口の周知等、できる限りの支援をするべき。

答 ①確かな情報を存じ上げないため答弁は差し控えるが、政治家としては、住民から疑念を抱かれないよう、慎重な行動が必要と考える。②旧統一教会や関連団体と区との関わりとしては、後援・共催名義の承認等が考えられるが、保存文書の確認や文書管理システムで検索した限り確認できなかったことから、関わりはないと認識している。区として、今後も区民に疑義を持たれることのないよう十分に注意していく。区では、悪質商法等を含めた契約全般に関わるトラブルの相談を、ご指摘の件も含め、すみだ消費者センターで受け付けている。事案によっては、国の相談窓口等へつなげる取組も行っており、今後、ホームページ等で周知していく。

問 ①新型コロナウイルス感染症の後遺症は未知の部分が多く、治まるまで3か月又はそれ以上続くことはあまり知られていない。対応する医療機関の拡充や後遺症に関する更なる周知のため、都作成の患者向けパンフレットの配布等が必要と考えるがどうか。②コロナ融資の本格的な返済が迫られる中、コロナ危機が継続し物価高騰が中小企業に襲い掛かっている。国で債務の返済猶予など必要な財政的支援を行うべきだが、気配が見られない。緊急に対策を講ずるよう国に強く働き掛け、区も独自の支援策を講ずるべき。

答 ①墨田区後遺症相談センターの開設等、後遺症の相談支援に努めている。ご指摘のリーフレットは、本区も先行自治体として制作に協力したものであり、区ホームページ等で広報する。②この間、融資限度額の引上げ等を講じてきた。7月からは、物価高騰等に対応するための融資制度を新設し、相談体制の拡充も図ったことから、現時点で国への働き掛け等は考えていない。今後も、状況を注視し、必要に応じて対策を検討する。

問 学校給食費について、区が値上げを決めた2月は、既に物価高騰が問題になっていた時期であり、区の姿勢が厳しく問われる。4月からの値上げを撤回し遡って区が負担すべき。また、生活困窮者への区独自の生活支援金の給付等、区民生活に寄り添った

答 学校給食費は、保護者負担は適当と考える。経済的理由で就学困難な生徒等の保護者には、生活保護等において給食費相当を支給している。財政調整基金については、不測の事態への対応に必要な基金への積立も行いながら、今後も地域経済・区民生活の支援に関し、国の役割を果たしていく。

問 物価高から暮らしと営業を守る対策について

答 区内全域のバリアフリー化を直ちに進めるため、整備計画を策定するべき。道路整備は、観光優先ではなく、区民生活最優先で進めることが求められる。区役所通りの改良工事を南に進め、菊川・立川地区との一体性を持たせることや歩道が狭い八広中央通りの改良等を計画に盛り込むべき。区役所通りは、道路の大規模改修等に併せてバリアフリー化を図ることとしており、今後も計画的な改修を進める。その他の道路は、事業計画の改定を検討する中で区民の安全性や利便性について十分考慮していく。



八広中央通りのようす



政務活動費について

政務活動費とは

地方自治法や「墨田区議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、会派に対して、交付しています。

[交付額] 月額140,000円×会派所属議員数×月数

支出できない主な用途

- ・ 政党活動、選挙活動、後援会活動に伴う経費
- ・ 私的経費（慶弔餞別、冠婚葬祭、宗教活動、その他私用業務等）
- ・ 飲食や懇親を主たる目的としたもの（新年会、賀詞交歓会、懇親会、周年行事等）

支出項目の説明

調査研究費	会派が行う区の事務及び地方財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費	資料購入費	会派が行う活動のために必要な資料の購入に要する経費
研修費	会派が行う研修会、講演会、研究会等の実施に必要な経費並びに他の団体が開催する研修会、講演会、研究会等への所属議員及び会派の調査研究を補助する職員の参加に要する経費	広報聴費	会派が行う会派の調査研究活動及び議会活動、区の政策等の区民への周知並びに区民の意見、要望等の聴取及び区民相談等の活動に要する経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費	要請・陳情活動費	会派が行う要請及び陳情活動に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費	事務費	会派が行う活動に係る事務遂行に要する経費
		人件費	会派が行う活動の補助を目的として雇用する者に係る経費

収支報告書等の提出について

政務活動費の交付を受けた会派は、収入及び支出に関する収支報告書を作成し、提出しなければなりません。収支報告書には、全ての支出に関する領収書等の証拠書類の原本を添付する必要があります。

収支報告書等の公表について

墨田区議会図書室（墨田区役所15階）では、過去5年分の収支報告書及び領収書等の証拠書類の写しを閲覧することができます。また、墨田区議会ホームページでも、過去5年分の収支報告書及び領収書等の証拠書類の写しを公表しています。

令和3年4月～令和4年3月分の会派別収支状況

単位：円

経費項目	会派名	墨田区議会 自由民主党	墨田区議会 公明党	日本共産党 墨田区議会議員団	立憲民主党 墨田区議団	地域連合 「すみだの絆」	墨田 民主クラブ	墨田 オンブズマン	新しいすみだ	無所属
		13人	7人	5人	2人	1人	1人	1人	1人	1人
収入	交付額 (A)	21,840,000	11,760,000	8,400,000	3,360,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000
支出	調査研究費	1,003,954	398,151	840,000	15,015	10,000	60,760	385,368	68,299	37,500
	研修費	54,672	43,440	22,000	905,954	74,071	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	1,243,852	1,227,020	230,291	79,812	93,480	32,244	8,000	13,315	22,644
	広報聴費	14,865,329	2,556,574	3,711,752	1,335,934	460,820	290,180	1,126,930	1,254,913	1,313,970
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	3,402,000	5,016,154	3,553,281	890,491	1,051,358	1,326,707	225,274	238,308	175,260
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出計 (B)	20,569,807	9,241,339	8,387,324	3,227,206	1,699,729	1,709,891	1,745,572	1,574,835	1,549,374
	預金利息の支出充当 (C)	△ 50	△ 41	△ 28	△ 7	△ 5	△ 6	0	△ 7	△ 9
	返還額 (A-(B+C))	1,270,243	2,518,702	12,704	132,801	0	0	0	105,172	130,635



映像配信HP

都による二戸建てを含む住宅の太陽光パネル設置の義務化について



墨田オンブズマン 大瀬 康介

【問】 本区のような木造住宅密集地域... 住宅に太陽光パネルの設置義務を課すことは、災害時の二次災害(通電火災)を誘発する危険がある。区内の木造住宅における既設の太陽光パネルの全数把握と大規模災害時の安全性等について、区が検証と把握を行うなど、区民の生命、財産を守るための安全確認が必要と考えるがどうか。

【答】 「東京ソーラー屋根台帳」によると、太陽光パネル設置に適した既存建物のうち設置済の割合は4%で、消費者庁の調査による火災原因との関係性についても確認がされていることから、直ちに、区として全数把握と検証を行うことは考えていない。今後、太陽光パネルの設置が進むと考えられるが、防災対策等を通し、総合的に区民の生命・財産を守っていききたい。

【問】 訪問介護事業者は職務を行う際、地域によっては駐車場や駐輪場を確保できない場合もある。こうした場所での仕事の際、駐車違反等の取締を免除したり、駐車禁止を除外する標識を交付することはできないか。

【答】 警察署への申請により、訪問介護等の用途で一定の審査基準を満たしていれば、許可される制度があるため、介護事業者に適宜、周知する。区としての標識交付は難しいため、引き続き適切な駐輪をお願いしたい。

【問】 都の旧吾妻橋乗務区庁舎解体工事を完了後、自転車駐車場の設置を求めるが、区長の所見を伺う。

【答】 当該用地が有効活用されるよう、引き続き都と協議を進めていく。解体後の具体的な計画が決まっておらず、区による自転車駐車場整備はできないと考えている。都の計画が示された場合、内容によっては整備を求める。

中学校部活動の地域移行について



立憲民主党墨田区議員 渋田 ちしゅう

【問】 スポーツ庁と文化庁が公立中学校の休日の部活動の「地域移行」を決定し、令和5年度から7年度までを「改革集中期間」として、各自治体に推進計画の策定を求めている。この移行に際しては、移行を受ける各関連団体との連携体制を早期に構築する必要があると考える。①現在、指導者を外部から招いている場合は、その指導者等に移行することが基本となるのか。②団体の選定過程や選定基準を明らかにすべき。③地域コミュニティにも考慮すべきだが、区内在住者や区内の関連団体に対して、優先的に依頼するの。④関連団体の調整等の都合に鑑み、早めに依頼すべきと考えるが、いつ頃依頼するの。⑤地域移行により、各中学校で指導者を確保できた場合、新しい部活動を開設する考えはあるか。

【答】 ①関連団体等が移行後の運営体制を整えられるか協議する。②あらゆる可能性を考慮するため、基準は決めず、一定の要件で運営できるか情報収集し、区設置の検討委員会で検討する。③引き続き区内の関連団体との協議を進めていく。④来年度実施予定のモデル事業での検証結果を踏まえ、令和7年度実施に向けて進める。⑤生徒の多様なニーズに合わせて、活動機会の充実を図れるよう検討する。

【問】 隅田川花火大会について、国が求める感染症対策の基準に当てはめて中止することは無理がある。そこで、関係区と連携して、独自の再開基準を考えてみてはどうか。

【答】 隅田川花火大会独自の再開基準を設けることは、現段階においても国や都の基準に反することとなるため、検討することは難しいと考える。

福祉と連携した高齢者の防災対策の強化について



公明党 はねだ 福代

【問】 ①災害時の共同住宅における高齢者のトイレ対策は、重要な問題である。平常時から、高齢者と身近に接している介護関連の皆様からの適切な行動を促すアドバイス等があれば、相乗効果も生まれ、減災につながっていくと確信するがどうか。②岩手県では地域包括支援センター等の災害対応ガイドラインが策定され高齢者に向けた取組も記載されている。本区でも高齢者支援総合センターと防災協定を締結し、平常時の防災体制も含めたマニュアルの整備を進めるべきと考えるが区長の所見を伺う。

【答】 ①介護事業者等からのアドバイスは大変効果的と考えられるため、研修等のテーマに災害時のトイレ対策を加えるとともに、高齢者の介護に関する相談時や訪問の際に、具体的に周知できるように各事業者と調整していく。②高齢者支援総合センターの運営は、各事業者との委託契約により行っているため、別途、防災協定の締結が必要である。今後、順次締結していく中で、対応マニュアルについても関係機関と協議し整備していく。

【問】 本区における古紙の選別処理費は、13年間見直されていない。人件費に鑑みても適正に見直すべき。平成21年の引上げ以降、据え置いたが、昨今の人件費上昇の実態と近隣区の状態等を調査し、見直しを検討する。

【答】 地方創成臨時交付金を活用して、他自治体に先駆け、本区で帯状疱疹ワクチン接種の助成制度を創設すべき。

【問】 課題を整理し、今後の国の動向や他自治体での実施状況等を踏まえ、助成の必要性について検討する。

【答】 課題を整理し、今後の国の動向や他自治体での実施状況等を踏まえ、助成の必要性について検討する。

墨田区基本計画における公共施設等整備基金について



無所属 堀 よしあき

【問】 墨田区基本計画では、公共施設等整備基金の目標額を具体的な数値として掲げていないが、小・中学校や公共施設の老朽化を見据え、目標額は長期的なビジョンで示すべきである。本区の財政状況では、一度に多くの基金を積むことは困難であり、毎年度確実な積立てが求められる中で、年度ごとの公共施設等整備基金の詳細な目標額の設定は極めて重要であると判断するが、区の見解を伺う。

【答】 基金の活用については、起債とバランス等を考慮し、現基本計画期間中に約60億円を繰り入れることとしているが、積立てについては、今後、学校等公共施設の改築等が集中するため、それらに備え、可能な限り現状の残高の積み増しに努めることとしている。大規模修繕等の具体的な計画策定の際に、改めて財政推計を行い、次期基本計画に反映していく。

【問】 SDGsの推進について、例えば、区が定めた認証制度の基準を満たした企業に対し、入札や指定管理選定の際に、インセンティブを付与してはどうか。

【答】 企業等へのインセンティブの付与については、自治体モデル事業に取り組み中で、本区の推進方針を踏まえ、ご提案の事例も参考に、全庁的に検討していく。

【問】 江戸東京博物館の長期休館中、都民の財産とも言える所蔵品が活用されないことは疑問である。北斎美術館へ所蔵品を貸し出してもらい、コラボ企画展を随時開催してはどうか。

【答】 これまでも所蔵品を借用した実績があり、休館中の所蔵品の貸出しについては、先方の都合等にもよるが、働き掛けていきたい。

賛育会病院は現在の場所に存続を



日本共産党 山下 ひろみ

【問】 賛育会病院の立花中学校跡地への移転について、現在の病院地域の方々は、なるべく多くの診療科目と病床数の確保、救急医療や周産期医療の実施等、総合病院としての機能を現在の場所に残してほしいと強く要望している。区としても、状況を的確に把握し、現在の場所に総合病院としての役割が果たせる病院として存続するよう、賛育会病院に働き掛けてほしい。

【答】 引き続き本区で医療を担ってもらうよう協議してきたが、立花の区有地を活用して、太平の病院と機能分化を図る考えであると聞いている。法人からは、創設の地である太平地域で存続していきたいという思いに加え、将来的に2つの病院が緊密に連携し、地域の医療ニーズに添えていきたいという考えを伺っている。区としては地域の声を丁寧に伝えていく。

【問】 区は、災害時の避難所の改善に積極的に取り組むべきである。段ボールベッドについては、少しずつ配備が進んでいるが、希望者全員が使えるように配備の拡充を急ぐべき。

【答】 避難所の環境は、常に改善を図っている。段ボールベッドは、昨年度400台備蓄したほか、避難所生活が長引く場合は、協定締結企業から納入される予定となっている。

【問】 本来の住宅セーフティネットである公的住宅の増設、公的住宅に入居できなかった方への家賃や更新料の助成制度の創設等を改めて求める。

【答】 公的住宅の増設に当たっては、都営住宅移管等の際に、地元割当住宅を都に要望するなど住宅ストックの確保に努める。ご指摘の助成制度の創設は、公平性の観点から行う考えはない。

日本相撲協会との包括連携協定について



すみだの絆 田中 哲

【問】 区と相撲協会が協力して学校連携、健康増進、観光振興など、大相撲を通じて地域を盛り上げていくことは、大変素晴らしい取組であると考えている。①どのような経緯で包括連携協定の締結に至ったのか。②報道では、力士たちが学校へ出前授業を行う等の計画があるようだが、包括連携協定による、その他の具体的な計画があればお知らせいただきたい。

【答】 ①これまで区へ様々な協力をいただいたことから地域貢献の申出があったことから意見交換を行った。互いの特性を生かし、様々な活動を進めることは、区の活性化や相互の発展にもつながるとの認識に至り、協定を締結した。②区民との交流促進につながる取組を進め、相撲という世界に誇れる資源を生かした、魅力的な観光施策を生み出していきたい。様々な分野で連携を進め、支援も含め、協定をより実り多いものとしていく。

【問】 災害対策について、①災害関連死などの定量的被害以外の調査や対策は十分図られているのか。②避難所以外の自宅マンション等で被災生活を送る方々への見守り計画はどうなっているのか。③これからはマンション防災にも十分に目を配り、定性的被害想定に十分意を用いるべき。

【答】 ①「首都直下地震等による東京区民に周知徹底するとともに、区の防災対策を充実していく。②墨田区避難所運営マニュアルにおいて、町会等の見守り機能を充実させ、情報把握に努めることとしている。③来年度の集合住宅居住者向け防災パンフレットのリニューアルに合わせ、中高層階居住者の災害対策についての周知を強化する。